山梨大学教育学部

附属教育 実践総合センター

Center for Educational Research



令和元年度



教育実践総合センターの概要山梨大学教育学部附属

山梨大学教育学部附属教育実践総合センター(以下、実践センター)は、山梨県内の教育現場が直面している様々な今日的課題に対応するため、教育学部・附属学校園・山梨県教育委員会・県内教育関係機関・地域との緊密な連携・協働による各種調査・研究・事業を推進し、その成果を学校運営や授業実践、教員育成等に役立てていくことを目的としています。

実践センターは平成元年5月、教育学部附属教育実践研究指導センターとして誕生しました。平成13年4月に名称を附属教育実践総合センターに変更し、令和元年5月に30周年を迎えました。この間、地域に密着した様々な事業を展開すると共に、山梨県教育委員会と山梨大学教育学部との「連携協力に関する覚書」の締結(平成29年3月)を経て、山梨県教育委員会や附属学校園とのさらなる連携による教員育成機能の高度化を図るため、平成29年4月に教員育成推進部門と附属学校園共同研究部門を新設しました。

平成31年4月、教職支援の強化や学校教育現場のニーズに対応した実践的指導力を有する教員の養成を目的に、教職支援部門(教職支援室)の拡充改組を行いました。具体的には、キャリアセンターの教職支援業務と旧教職支援部門の業務を一体化することにより、学生に分かりやすく、これまで以上に手厚い指導が受けられるようにしました。また、地域や教育現場の抱える教育課題を共有し、学生と大学教員が連携して課題解決方法を探る地域学習アシスト領域と、教職を目指す学生の学生カルテ構築や卒業生の追跡調査、教職支援に係るデータの一元管理・分析を行う学生カルテ・分析領域を新設しました。こうして4部門からなる教育学部附属施設として新たなスタートを切ることになりました。

● 山梨県教育委員会との連携による教員育成機能の高度化

一附属教育実践総合センターの改組による体制の強化と機能の充実-

第3期中期目標・中期計画 附属教育実践総合センター 平成29年度 新設 平成29年度 新設 教員育成 附属学校園 推進部門 共同研究部門 令和元年度 拡充 教育実践 教職支援部門 研究部門 【教職支援室》 連携 教員養成・教育実践研究協議会 ▶ 連携 附属学校園

連携協力に

関する覚書 ^{平成 29年 3月 22 日締結}

連携の強化

山梨県総合計画

山梨県教育大綱 (山梨県教育振興基本計画)

やまなし教員等育成指標 (平成29年11月策定)

山梨県総合教育センター

山梨県内教育機関

幼稚園 小学校 中学校 高等学校 特別支援学校

【山梨県における今日的教育課題】

- ・発達障がいの可能性のある 児童生徒等への対応
- ・中学校・高等学校での免許教科 以外の教科担任
- ・小学校英語科の指導
- ・アクティブラーニングによる授業方法



実践センターの研究部門

実践センターには教員育成推進部門、附属学校園共同研究部門、教育実践研究部門(教育実践研究領域、教育臨床研究領域、 情報教育研究領域)、教職支援部門(教職支援領域、教育ボランティア領域、地域学習アシスト領域、学生カルテ・分析領域)の4 部門があり、センター長、部門長、副部門長、特任教授、専任教員、客員教授、協力教員、事務職員の計 32 名のスタッフで運営さ れています(令和元年7月現在)。

各部門では最新の教育理論と教育実践の融合による多様な取組を通して教師力の向上や山梨県の今日的教育課題の解決に努め ています。また、山梨県総合教育センターとの「連携・教育研究会」、「山梨大学教師塾プログラム」、「地域と連携した子どもと親と 教師を対象とする教育相談事業」、「教員志望大学生による小中学校への支援事業」、「期間採用者等研修」、「教育フォーラム」等の 取組を推進しています。

● 実践センターの組織と教員養成機能の高度化に向けた教職支援部門の拡充

教育学部·教職大学院(各委員会·WG等) 平成29年度 新設 教員育成推進部門 平成29年度 新設

教育の今日的課題への対応、教育委員会との連携、現職教員研 修、教員免許状更新講習、高大連携、教職大学院との協働

附属学校園共同研究部門

教育実習の円滑化・高度化、教育現場体験学習、附属学校園と の協働による教育実践研究

教育実践研究部門

教員養成教育、アクティブ・ラーニング、ICT活用教育、eポートフォ リオ、教育相談、学校カウンセリング

令和元年度 拡充 教職支援部門【教職支援室】

教職支援、教育ボランティア、地域学習アシスト事業の企画・実施、 学生カルテの構築、卒業生への支援

連携

教職支援室 ☆室長

①教員採用試験に係る個別指導(志願書・小論文・面接等)、②個別面談・進路希 望調査、③教員採用試験対策講座の運営・配布資料作成補助、④外部講師との打 合せ、⑤就活スタート説明会(分科会含む)運営補助、⑥教職支援セミナー等

教育ボランティア領域 ☆副部門長

☆副部門長

●教育ボランティアに関する業務

●教員採用試験対策に関する業務

①ガイダンス、セミナー、報告会等の準備・運営、②受入先との連絡調整・訪問、③ ボランティアだより、ボランティア通信の発行、④ガイダンスブック編集・発行、⑤他 大学訪問、⑥学生運営委員会の支援、⑦成績管理等

【 令和元年度 新設 】

教職支援領域

●地域学習アシスト事業に関する業務 ●教育プログラムの開発・実施・検証

地域学習アシスト領域

①事業の具体化に向けた準備(企画立案、ニーズ調査、教育委員会動向調査、試 行等)、②教職支援に関するFD研修の企画・立案等

【 令和元年度 新設 】

学生カルテ・分析領域

●学生カルテの構築

●卒業生及び修了生の追跡調査

☆副部門長

●教員採用試験に係るデータ収集・分析

徽典会

キャリアセンター



メッセージ



山梨大学 教育学部長中村 和彦

皆様方には、日頃から山梨大学教育学部及び附属教育実践総合センターに多大なる 御支援と御協力をいただき、心より感謝申し上げます。

山梨大学教育学部は、「教育に対し意欲を持った教員の養成」「魅力ある教職員の 研修 | 「教育実践研究の推進 | を実現するため、さまざまな取組を行っております。

また、「山梨県教育委員会との連携協力に関する覚書」のもと、山梨県教育委員会ならび県内市町村教育委員会とのさらなる連携をもとに、将来的に教育界のリーダーとしての役割を果たすことのできる質の高い教員の育成を目指しています。

一こうした中、本附属教育実践総合センターは、教育学部の教育実践に関する中核的な役割を担っています。具体的には、教育委員会との連携を図りながら今日的な教育課題の解決を目指す「教員育成推進部門」、附属学校園と共同した実践研究を進める「附属学校園共同研究部門」、アクティブラーニングや ICT を活用した新たな教育実践の課題を探求する「教育実践研究部門」、学生の教員採用試験や教育ボランティア活動への支援を行う「教職支援部門」という、4つの部門をおいて運営されています。

特に令和元年度からは、「教職支援部門」を担う教職支援室を拡充し、特任教授・ 客員教授・特任助手計6名、事務職員4名に加え、学部教員5名が部門長・副部門長 として併任し、一人ひとりの学生に対応した、きめ細やかな教職支援を行っています。

今後とも、児童生徒の深い学びと健やかな育みを保障する教育の実現に向け、本附属教育実践総合センターの機能を充実させるとともに、地域に根ざした教育実践を推進していく中心的な機関として、発展していくことが必要であると考えております。皆様のさらなる御指導と御支援を、よろしくお願い申し上げます。



山梨県教育委員会 教育長

山梨大学教育学部の皆様方には、日頃より本県教育行政の推進に多大なる御理解、御協力を賜り、深く感謝を申し上げます。また、平成29年3月に本県教育委員会との間に、「連携協力に関する覚書」を締結して以来、教員研修や児童生徒の学力向上に係る研究などの分野において、さまざまな御提案をいただいていることに改めて御礼を申し上げます。

さて、全国的に教員の大量退職時代の到来が話題となっていますが、本県においても、公立学校教員の年齢構成は、50代が約45%を占めており、今後10年以内には、約半数近くのベテラン教員が退職していくことになります。そのような中、AIやIoTなどの技術革新やグローバル化の進展等、加速度的に変化する社会を生き抜く力の育成に向けた新学習指導要領が告示され、また、いじめや不登校及び特別な支援を必要とする子どもたちへの対応、あるいは学校安全等にも対応できる専門的な力が、教員に求められております。

本県ではこのような状況を踏まえながら、平成29年11月、採用時から退職までのキャリアステージに応じて修得すべき資質・能力を示した「やまなし教員等育成指標」を策定しました。本附属教育実践総合センターの体制・プログラムは、真に教員が各指標内容の具現化を図っていくに資するものであり、本県教員の養成・育成に大きく貢献するものであると確信しております。今後も教育行政や各学校と密接な連携を図られ、本県の学校教育の、より一層の充実に向けた取組が展開されますよう、心から御期待申し上げます。



スタッフ紹介(令和元年7月現在)



センター長 教授(生活社会教育講座)

田中 勝 Masaru TANAKA



教員育成推進部門 附属学校園共同研究部門 特任教授

渡井 Wataru WATAI



教育実践研究部門 客員教授

氏原一宏 Kazuhiro UJIHARA



教育実践研究部門 客員教授

小川 iwao OGAWA



教育実践研究部門 客員教授

石丸 洋一 Youichi ISHIMARU



教育実践研究部門 客員教授

奥田 正治 Masaharu OKUDA



教育実践研究部門 客員教授

窪田新治



教育実践研究部門 客員教授

輿水 清司



教育実践研究部門 客員教授

小林 玲子



教育実践研究部門 客員教授

望月 栄一



教育実践研究部門 准教授(教育実践創成講座) 専任教員

成田 雅博
Masahiro NARITA



教育実践研究部門 准教授(幼小発達教育講座) 専任教員

川本 静香 Shizuka KAWAMOTO



教育実践研究部門 教授(教育実践創成講座) 協力教員

山本 英寿



教育実践研究部門 教授(教育実践創成講座) 協力教員

饗場 宏 Hiroshi AIBA



教育実践研究部門 准教授(教育実践創成講座) 協力教員

猪股 真弥



教育実践研究部門 准教授(教育実践創成講座) 協力教員

田中一弘 Kazuhiro TANAKA



教職支援部門 部門長 教授(教育実践創成講座)

長谷川 千秋



教職支援部門 副部門長(教職支援領域) 准教授(科学教育講座)

清水 宏幸 Hiroyuki SHIMIZU



教職支援部門 副部門長(教育ボランティア領域) 准教授(科学教育講座)

中村 宗敬



教職支援部門 副部門長(地域学習アシスト領域) 教授(幼小発達教育講座)

高橋 英児



教職支援部門 副部門長(学生カルテ・分析領域) 准教授(教育実践創成講座)

新野 貴則



教職支援部門(教職支援室) 教職支援室長 特任教授

澤登 義洋



教職支援部門(教職支援室) 客員教授

角田 修 Osamu TSUNODA



教職支援部門(教職支援室) 客員教授

秋山 光永



教職支援部門(教職支援室) 客員教授

仁科浩一 Kouichi NISHINA



教職支援部門(教職支援室) 客員教授

松野 実



教職支援部門(教職支援室) 特任助手



DIVISION

教員育成推進部門

教員のキャリアステージに応じた「学び続ける」 学生・教員を育て支えます!

教員育成推進部門は、山梨大学教育学部が目標とする「人間の"生"に寄り添い、支える教育の 担い手を育成しすることを目指し、教職を志す学生と学校現場等で日々子どもたちの教育に携わる 現職教員のキャリアステージに応じた学びや成長を支える、次のような事業を展開しています。

山梨県内の教員養成の中核大学として、意欲と実践力の高い

教員の養成、研究・研修の企画・実施、教育課程の開発等、

教育現場の活動を支援します!



学生・大学院生に⋯ ▼ 教育への情熱と実践的指導力・人間力を備えた教員の養成



- ●「やまなし教員等育成指標」に基づき、地域や社会の期待に応 える、教員養成のための教育課程の開発と授業改善の推進
- ●大学と実習協力校、教職大学院連携協力校、附属学校園との 連携による、実践的指導力を高める教育実習の企画・実施(教 育実習の円滑化・高度化)、学校現場での体験活動の充実

現職教員に…



教員のキャリアステージに応じた教員の資質・能力向上のための 研修の企画・実施

子どもと教師の成長を結ぶ教育評価研修会(山梨県総合教育センターとの共催) 初任者研修等授業研修会への学部教員の派遣

令和元年度山梨大学教育学部教員育成推進事業

- ●山梨県教育委員会、山梨県総合教育センターと連携し、 「やまなし教員等育成指標」に基づく研修の企画・実施
 - ・経年研修や教科等の研修をサポート
 - ・今日的教育課題への対応に向けての取組をサポート
- ●現職教員の指導力向上のニーズに応える多様な研修機会 の確保、相談体制の整備
 - ・教員免許状更新講習の充実
 - ・現職教員等へのサポート体制の整備
- ●学校・大学・附属学校園との円滑な連携による実践的・ 体験的研修の企画・実施
- ■県内市町村(組合)教育委員会との連携の強化
 - ・市町村(組合)教育委員会の独自の取組をサポート
 - ・学校現場での教育・研究・研修活動をサポート







関係機関との連携の窓口として… | | 山梨県教育委員会・山梨県総合教育センター等との連携・事業推進

●山梨県教育委員会等、県内教育関係機関との連携・協働に関わる連絡・調整、企画・推進

Center for Educational Research

附属学校園共同研究部門

附属学校園の機能強化、附属学校園間・関係機関等との 円滑な連携体制の構築を進めます!

教育学部キャンパスに隣接する地理的な特性を活かし、附属学校園は学部の教育・研究の場として重要な役割を果たしてきました。これまでの取組を踏まえ、さらなる課題の解決と機能強化が期待されています。

附属学校園共同研究部門は、新たな今日的要請を受け、山梨の学校教育を先導するパイロットスクールとしての附属学校園の機能強化・円滑な連携体制の構築を進めるために次のような事業 を展開しています。

附属学校園の特性を活かした先導的・実験的な学校教育の実践等、

附属学校園の存在意義を具現化する教育活動を推進し、

地域の教育や大学の教育研究・教育活動を支援していきます!

▼ 地域における指導的・モデル的な 学校としての取組を支援









- ●地域のパイロットスクール(先導的・実験的に教育課題を研究し、公開研究会はもとより成果や課題を日常的に地域の学校に公開・発信)としての取組を支援
- ●現職教員の研究・研修・実習の場として開かれた機 会を設定
- ●教職大学院との連携による演習・実習の場としての 活用を推進
- ●地域の学校の教育研究・実践への指導・支援的役割の充実
- ●教育研究・実践に関する地域の相談機関としての活 用を推進
- ●附属学校園の特色を活かす協働活動、共同研究、 幼児・児童・生徒の育成に関わる一貫した取組の企画・推進

▼ 教員を目指す学生に対し、 大学・学部の教育実習計画に基づく教育実習を支援

- ●附属学校園と連携して、事前・事後指導を含め教職の基礎的・基本的な 資質・能力を育むとともに、教職への思いと教育への情熱を高める
- ●今日的教育課題に対応できる資質・能力、実践的指導力の基礎を育む
- ●附属学校園と大学とをつなぎ、教育実習の円滑化・高度化を推進



▼ 大学・学部における教育・研究活動等への支援・協力

●今日的教育課題(特別支援、いじめ、不登校等)に対応した教員養成の在り方等に関する大学・ 学部における教育研究・実践検証等を支援 Center for Educational Research DIVISION

教育実践研究部門

教育実践研究の成果を教員育成に活かす!

教育実践研究部門は、旧教育実践研究部門、旧教育臨床研究部門、旧情報教育研究部門を統合して誕生しました。本部門では次のような事業を展開しています。

教育実践研究領域

教育学部の教員養成カリキュラムや教員就職率向上プロジェクト等と連携して、 教職の魅力を学生に伝え、教師としての授業力や専門性を高めるなど、 学生が教師になるための支援を入学から卒業まで継続して取り組んでいます。

✓ 山梨大学教師塾プログラム

令和元年度山梨大学戦略・公募プロジェクトー教育関連プロジェクトー

現職教員による師範授業、学習指導案作成、学生による模擬授業、外部講師によるワークショップと講演等

- ●教師力養成講座 小学校・中学校対象、全体会と教科ごとの分科会等
- ●初任者元気アップ講座 次年度に現場の教壇に立つ学生及び教員志望学生向け
- メンタルサポート 教育実習中のカウンセリング等
- ●学習指導案データベースの運用 教育実習研究授業の学習指導案収集と活用
- ●模擬授業室の運営・整備 指導書・授業DVDや視聴覚機器の整備、消耗品の補充









▼ 期間採用者等研修

研修の機会が充分でない期間採用者等の臨時的任用職員や教員志望学生に対して、教育に関する基礎的な研修(教科指導法研修・学級経営研修・特別支援教育研修)を実施



教育臨床研究領域

いじめ・不登校・発達障がいといった学校教育における今日的課題に対し、支援方法を臨床心理学的観点から研究・実践しています。

V

地域と連携した子どもと親と教師を対象とする教育相談事業

平成30年度山梨大学研究高度化特別経費 一地域連携事業支援プロジェクト(令和元年度実施事業)ー

山梨県教育委員会や附属学校園と連携し、教育相談室を運営しています。教育相談室では教職員・児童生徒・保護者を対象とした教育相談(教科指導、生徒指導、特別支援教育、子どもの発達や対応の仕方、子育ての悩み等)に対応しています。(相談窓口 kyoiku soudan@yamanashi.ac.jp)





情報教育研究領域

- ICTを活用した教育内容・教育方法の研究・開発・普及・啓発
- ●教職科目「授業分析論」における授業研究・授業改善に関する教育
- ●Moodle (e ラーニング) 及び Mahara (e ポートフォリオ) の利用促進
- ■山梨県教育委員会教員免許法認定講習 「情報教育とICTの授業における活用」(協力)
- ●山梨県青少年のインターネット利用環境整備連絡協議会(協力)



授業研究演習室

●教育学部・附属学校園・山梨県教育委員会との連携

- ・学部の教育実習委員会と連携し、教育実習の事前指導及び事 後指導の実施
- ・附属学校園教育相談担当者及び附属学校スクールカウンセラーと教育相談室連絡協議会を開催
- ・附属学校園へのカウンセリング、コンサルテーション、スクールカウンセラーに対するスーパービジョン
- ・山梨県総合教育センターとの「連携・教育研究会」の開催(学校制度・経営論の講義、センター研究への協力)
- ・山梨県教育委員会教育相談連絡協議会への参加、同研修会講師



小学校の教室を再現した模擬授業室で実践的な学びが体験できます!

模擬授業室

模擬授業室は教育実習生の教材研究や教材作成のほか、学部や教職大学院の 授業で活用し、学生の授業力向上を目的として平成24年5月に使用を開始しました。 令和元年度からばこれまでのN号館31教室(梨子ちゃんの部屋)に加え、 M号館304教室(大福くんの部屋)を増室し、機能強化を図っています。

模擬授業室の 特色

- ●現場の教室と同じ環境を再現し、授業のデモがしやすい雰囲気になっています。
- ●ノートPC、プロジェクター、iPad、電子黒板等の視聴覚機器が使用できます。
- ●小黒板、ミニホワイトボードなどの教具も整備してあります。
- ●デジタル教科書、資料DVD、CDが使えます。
- ●模造紙、画用紙、マグネット、マジック等の消耗品が使えます。















DIVISION

教職支援部門(教職支援室)

組織拡充によりさらにパワーアップした 教職支援室は教員をめざす学生を全力で応援!

4領域に拡大した教職支援部門(教職支援室)では、これまでの支援 に加えて新しい取組をスタートさせ、これまで以上に質の高い教員を地 域に輩出することをめざしています。基本姿勢は、学生自身の主体的な学 びにつながる教職支援であること、学部・大学院、徽典会(同窓会組織) の教職支援と連携しながら、全体として一貫性のある教職支援であるこ とです。



教採対策を主軸に、1年次から卒業・修了後までを見据え、 教員就職を支援!!

教員志望への意識喚起や教員採用に関する相談、教員採用試験対策まで幅広く支援!

- ●教員採用試験対策講座(教職教養・一般教養試験対策、個人面接、集団討議、模擬授業、場面指導、 小論文対策)、教員採用試験説明会の企画・運営
- ●教員採用試験に関する個別指導(主に志願書の検討、小論文の検討、個人面接指導等)
- ●個人面談による進路調査(1~3年生全員(約390人)を対象)
- 教員採用試験合格体験記等の収集、情報提供
- ●学部・大学院教員による就職に関する個別指導一覧表の作成
- ●期間採用者への対策講座等の情報提供



集団討議指導



個人面接指導



模擬授業指導



教職支援室における個別指導(平成30年度)

志願書指導回数 小論文指導回数 面接指導回数 集団討議指導回数

総指導回数

1人あたりの指導回数



教育ポランティア領域

学生が教育現場で子どもとふれあう 「教育ボランティア活動」を支援!!

- ▼ 学生と受入先との橋渡しをし、多様なボランティア活動が両者にとってプラスとなるよう支援!
- ▽ 学生運営委員会の自主運営で、 教育ボランティア活動と学生との距離がぐっと身近に!
- ●受入先と学生のマッチング
- ●ガイダンス(前期・後期)、スタートセミナー、報告会の企画・運営
- ●教育ボランティア受入先訪問
- ●教育ボランティアだより、教育ボランティア通信、 ガイダンスブックの作成・発行





授業支援ボランティア



個別指導ボランティア

教育ボランティアの参加者数 H17~H30の実績

実質参加者数

2,324 名 年間平均 166 名

参加希望者数

3.453 名 年間平均 247 名

1学年 130名×4学年=520名 4学年 520名÷166名=3.1名 教育学部に在籍する学生のうち、 約2人に1人が

教育ボランティアに興味をもっていて、 約3人(こ1人が

実際にボランティアに参加しています!





地域学習アシスト領域

学生・大学教員・学校がともに学校現場の課題を 共有し、解決案をさぐるプロジェクトを企画

▼ 教育ボランティア活動の発展形となる新しいボランティア活動を企画

- ●学部生・大学院生・大学教員・小中学校教員の協働による課題解決型プロジェクト
- ●令和元年度モデルケースの検討、令和2年度実施を予定



学生カルテ・分析領域

学生カルテの導入、教職支援に関する データの一元管理と分析を企画

▼ 学生自身の活動に役立てることと、活動を分析し教職支援の改善につなげることを企画

- ■教員採用試験対策等を学生自身が振り返るための学生カルテの準備
- ●進路希望や進路状況等の調査(3~4年生・大学院生)と分析

ホームページ、センター刊行物・広報活動、共同研究プロジェクト等

▼ 附属教育実践総合センター ホームページ http://www.cer.yamanashi.ac.jp/

▼ センター刊行物・広報活動

- ・センター研究紀要『教育実践学研究』発行(Web版及び概要リーフレット、年1回)
- ・『センターニュース』発行(Web版、年1回)
- ・「センターだより」発行(Web版及び学内向けメールマガジン、月1回)
- ・山梨大学教育学部「教育フォーラム」の開催(学部の実践教育運営委員会と連携)
- ・その他

▼ 共同研究プロジェクト等

【連携・教育研究会】

山梨大学教育学部附属教育実践総合センター + 山梨県総合教育センター (平成19年度~)

【山梨大学教師塾プログラム】

山梨大学戦略・公募プロジェクト―教育関連プロジェクト―(平成27年度、平成29年度~令和元年度)

【教員志望大学生による小中学校への支援事業】

山梨大学地域連携事業支援プロジェクト(平成18年度~令和元年度)

【地域と連携した子どもと親と教師を対象とする教育相談事業】

山梨大学地域連携事業支援プロジェクト(平成 22 年度~平成 24 年度、平成 26 年度、平成 28 年度~令和元年度)

『「やまなし教員等育成指標」に基づいた初任者研修システム及び研修プログラムの実施と検証

-山梨大学教育学部と山梨県教育委員会との連携による教員の資質・能力の向上-】

文部科学省「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」(平成30年度)

【子どもと教師の成長を結ぶ教育評価研修会(山梨県総合教育センターとの共催)】

【初任者研修等授業研修会への学部教員の派遣】

山梨大学教育学部教員育成推進事業(令和元年度)

【その他】

センター研究員・センター研究協力者制度を活用した教育実践学・教科教育学・教育工学・臨床心理学関連の 共同研究プロジェクト

☑ プロジェクト紹介(平成30年度実施)

実践センターでは山梨県教育委員会と連携していくつかの事業を展開しています。平成30年度は文部科学省の「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」を山梨大学教育学部が受託し、「「やまなし教員等育成指標」に基づいた初任者研修システム

及び研修プログラムの実施と検証』に取り組みました。 OPPシートを用いた若手教員学習会の開催や初任者研修会への学部教員の派遣事業を行うなど、山梨県内の若手教員の資質・能力の向上をサポートしました。









山梨大学教育学部附属教育実践総合センター

〒400-8510 山梨県甲府市武田 4-4-37 TEL.055-220-8325 FAX.055-220-8790 E-mail: jissen@ml.yamanashi.ac.jp http://www.cer.yamanashi.ac.jp/



